



2025年5月9日

各位

会社名 住友金属鉱山株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松本 伸弘  
(コード番号 5713 東証プライム)  
問合せ先 広報IR部IRグループ長 井上 敦行  
(TEL. 03-3436-7705)

## 配当に関する方針の変更について

当社は本日開催の取締役会において、配当方針の変更について下記のとおり決議するとともに、2026年3月期の1株当たり年間配当予想についてもあわせて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 配当に関する方針の変更

##### (1) 変更内容

当社の配当に関する方針については、「剰余金の配当は、原則連結配当性向35%以上とし、下限指標はDOE(※1)1.5%とする」としておりましたが、2026年3月期より「剰余金の配当は、原則連結配当性向35%以上とし、下限指標はDOE2.5%とする」に変更いたします。

また、DOEによる各年度の配当額計算の基礎となる株主資本は、当該年度末の「親会社の所有者に帰属する連結純資産」を採用しておりましたが、これを確定値である前年度末のものを採用するとともに、「親会社の所有者に帰属する連結純資産」から為替レート等の変動に影響される項目(※2)を除外することとしました。

※1 DOE(連結株主資本配当率) = 年間配当総額 ÷ 株主資本

※2 その他の資本の構成要素(在外営業活動体の換算差額、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、キャッシュ・フロー・ヘッジ)

##### (2) 変更理由

当社は2010年3月期以降業績に見合う配当を行うこととしており、2020年3月期以降は連結配当性向35%を原則としております。しかし、当社グループの業績は、事業の特性上、非鉄金属価格や為替相場の変動等による影響を受けることから、連結配当性向を原則とした剰余金の配当額は大きく変動します。資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、相場等の要因で当社グループの業績が悪化した場合の配当金への影響を緩和することを目的として、2024年3月期の期末配当より下限指標となるDOEを追加しております。

このたび、このDOEによる下限指標について、期中・期末時点での連結業績や連結純資産の変動による不確実性を回避するため、前年度末の連結純資産を配当計算の基礎とし、さらに為替レート等の変動に影響される項目を除外することで、株主のみなさまにとっての安定性をより重視する方向に見直し、そのうえで下限指標DOEを2.5%とすることにいたしました。

今後も、成長戦略を着実に進めていくことが中長期的な企業価値の向上につながるとの考えから、2025年5月中旬に公表予定の2025年度から2027年度を対象とする新たな中期経営計画で掲げる戦略を推進してまいります。

##### (3) 変更時期

変更後の配当に関する方針については、2026年3月期より適用いたします。

2. 2026年3月期配当予想について

	1株当たり配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
2026年3月期	65円00銭	66円00銭	131円00銭
(ご参考) 2025年3月期	49円00銭	55円00銭	104円00銭

(注) 上記の配当予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上